



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 2,161 | △6.5 | 71 | △16.2 | 56 | △18.3 | 51 | △5.1 |
| 28年3月期第1四半期 | 2,312 | △6.7 | 84 | △31.0 | 69 | △27.5 | 54 | △27.9 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 52百万円 (△6.3%) 28年3月期第1四半期 56百万円 (△32.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 1.72 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 1.81 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 8,308 | 1,939 | 23.3 | 64.60 |
| 28年3月期 | 8,036 | 1,887 | 23.5 | 62.85 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,939百万円 28年3月期 1,887百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,400 | △6.2 | 100 | △37.2 | 70 | △44.1 | 50 | △67.3 | 1.67 |
| 通期 | 9,100 | 0.2 | 280 | △0.4 | 220 | 4.0 | 170 | △24.9 | 5.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期1Q | 30,080,000株 | 28年3月期 | 30,080,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 52,044株 | 28年3月期 | 51,544株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期1Q | 30,028,206株 | 28年3月期1Q | 30,029,626株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年3月期の期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 2 |
| (4) 追加情報 | 2 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調を維持しているものの、中国をはじめとした新興国経済の先行不安や英国EU離脱等の欧州政情不安、円高進行等に伴う企業収益の悪化懸念等により、先行きの不透明感が増大してまいりました。

鉄鋼業界におきましては、下期以降の鋼材需要の回復が期待されているものの、足元の自動車や建設用の鋼材需要はまだ調整局面が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループは、中期計画（平成27～29年度）の2年目に入り、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に取り組んでおります。

主力の自動車部品向けみがき帯鋼では受注が徐々に回復し販売数量は増加いたしました。内容構成の変化により数量増加が利益増加には必ずしも結び付きませんでした。一方、ステンレスは国内販売・輸出ともに水準は高くないものの底堅く推移いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間からステンレスの一部取引については、取引形態変更により純額表示にしております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,161百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益71百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益56百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は8,308百万円となり、前連結会計年度末より272百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

負債総額は、6,368百万円となり、前連結会計年度末より219百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,939百万円となり前連結会計年度末より52百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は前期比減収減益となったものの、ほぼ期初の見通しに沿って推移しております。

第2四半期以降の業績につきましては、当社グループ製品の最終ユーザーである自動車業界の動向に大きく影響を受けますが、近時は、不安定な国際政治情勢等の影響で為替相場の振れが大きくなり、自動車の生産・販売台数等の実体経済の先行きが見通しにくくなってきております。

平成28年5月13日に発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想につきましては、現時点では修正は行っておりませんが、今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,259 | 1,326 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,178 | 2,367 |
| 商品及び製品 | 481 | 475 |
| 仕掛品 | 265 | 253 |
| 原材料及び貯蔵品 | 276 | 301 |
| 繰延税金資産 | 49 | 58 |
| その他 | 29 | 40 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 4,538 | 4,820 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,127 | 1,108 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,817 | 1,834 |
| 土地 | 332 | 332 |
| その他(純額) | 41 | 38 |
| 有形固定資産合計 | 3,318 | 3,315 |
| 無形固定資産 | 60 | 58 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16 | 15 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 55 | 52 |
| その他 | 84 | 84 |
| 貸倒引当金 | △38 | △38 |
| 投資その他の資産合計 | 118 | 114 |
| 固定資産合計 | 3,498 | 3,488 |
| 資産合計 | 8,036 | 8,308 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,749 | 1,995 |
| 短期借入金 | 1,421 | 1,395 |
| リース債務 | 79 | 76 |
| 未払法人税等 | 32 | 9 |
| 未払消費税等 | 32 | 27 |
| 賞与引当金 | 48 | 80 |
| その他 | 427 | 492 |
| 流動負債合計 | 3,790 | 4,076 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 625 | 625 |
| 長期借入金 | 455 | 406 |
| リース債務 | 170 | 153 |
| 繰延税金負債 | 2 | 2 |
| 役員退職慰労引当金 | 116 | 89 |
| 退職給付に係る負債 | 879 | 850 |
| 資産除去債務 | 32 | 32 |
| その他 | 77 | 132 |
| 固定負債合計 | 2,358 | 2,292 |
| 負債合計 | 6,149 | 6,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,504 | 1,504 |
| 利益剰余金 | 456 | 508 |
| 自己株式 | △6 | △6 |
| 株主資本合計 | 1,954 | 2,006 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 1 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △69 | △68 |
| その他の包括利益累計額合計 | △67 | △66 |
| 純資産合計 | 1,887 | 1,939 |
| 負債純資産合計 | 8,036 | 8,308 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,312 | 2,161 |
| 売上原価 | 1,992 | 1,863 |
| 売上総利益 | 319 | 297 |
| 販売費及び一般管理費 | 234 | 226 |
| 営業利益 | 84 | 71 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 0 |
| 為替差益 | 1 | — |
| その他 | 1 | 3 |
| 営業外収益合計 | 4 | 3 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 14 |
| その他 | 2 | 3 |
| 営業外費用合計 | 20 | 18 |
| 経常利益 | 69 | 56 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 69 | 56 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15 | 9 |
| 法人税等調整額 | △0 | △5 |
| 法人税等合計 | 14 | 4 |
| 四半期純利益 | 54 | 51 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 54 | 51 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 54 | 51 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | △0 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1 | 1 |
| 四半期包括利益 | 56 | 52 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 56 | 52 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。